

自由選択科目（教職）

自由選択科目（K－CIP）

自由選択科目（社会教育主事）

自由科目

学是 (学則第1条の2)		本学は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。											
経済学部の人材 養成及び教育研究上の目的等 (学則第3条の3)		経済学部は、学是「自律処行」の精神に基づき、少人数制によるキャリア支援教育、総合教養教育、経済学・経営学の専門教育等を通じて、質の高い学士力を有し、多様化し複雑化する現代社会に適応できる、幅広い職業人を養成することを目的とする。 【経済・経営学科】経済・経営学科は、経済学領域・経営学領域を広く学び、環境や消費者保護、企業倫理などの公共の視点に立ち、社会におけるさまざまな問題を解決できる経済・生産活動の直接的な担い手となる人材を養成することを目的とする。 【地域創造学科】地域創造学科は、経済・経営学の科目を基盤に、地域創造に関する専門的知識を学び、PBL(Problem-Based Learning)やアクティブラーニング型の授業を重視した教育課程により、地域を構成する多様なステークホルダーと協働し地域社会の振興と発展に寄与できる実践力を身につけた人材の養成を目的とする。		卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)		本学は、学是「自律処行(自らを律することができ、自ら考えて判断し、責任を持って行動する)」を体現し、総合的な教養、特定専門分野に関する知識を身につけ、深い考察力を備えることを目指す。その実現のために、卒業認定・学位授与の方針(DP)を3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、各課程を修め、目標を達成した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 【知識・技能】キャリア教育や教養教育等を通じて現代社会を生き抜くために必要となる教養を身につけている。また、専攻する学問分野における基礎的な知識・技能を修得し、職業人としての基本的な力を兼ね備えている。 【思考力・判断力・表現力】本学学修プログラムを経て身につけた知識・技能に基づき、自らの考えを組み立て、人と向き合えるコミュニケーション能力を身につけている。また、地域や社会における課題を発見・分析し、他者の意見も踏まえ、解決方法を客観的に考察できる能力を身につけている。 【主体性・協働性】自らを律し、主体的に物事を考え、責任感を持ち合わせた行動ができる態度を身につけている。また、地域や社会の一員として意識を持ち、他者との協働を通じて物事を達成しようとする協働力を身につけている。							
				教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)		本学では、学生が大学の卒業認定・学位授与方針(DP)の目標を達成するために、総合共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、科目を配置する。教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。 【教育内容】1. 総合共通科目は、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を中心に、現代社会を生き抜くために必要不可欠な幅広い教養、および基礎学力等を体系的に学べるように科目を配置する。2. 専門教育科目は、各学部・学科の専門的知識を修得するために、基礎的内容から応用・発展的な内容まで体系的に学べるように科目を配置する。また、学問領域を超えた学際的な知識修得科目を配置する。 【教育方法】1. 学生の主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)が実現されるように、双方向的・学生参加型授業、課題解決型授業などの多様な授業形態を取り入れた教育方法を実施する。2. 学外実習等を通じて体験的な学修活動を実施する。 【教育評価】1. 各授業は、シラバスによって明確化された到達目標と成績評価方法に従い単位を付与する。2. 学修成果は、卒業要件の各区分単位を満たすことを含め、総合的に評価する。							
経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕								
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目(教職課程関連科目)								
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。					5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。
教職課程関連科目	教職論	1・前	教職課程の初年度は、学校・教師に関する基礎的事項についての知識の習得及び理解が必要となる。教職論は、具体的に教師の仕事とは何か、学校とはどのような組織か、教師にはどのような資質・能力が求められているのか等を理解していくための教職課程の導入科目である。	教師の具体的な仕事内容とそれに伴う義務と責任を理解し、表現できる。(教員採用試験に出題されるレベルの事項について70%以上の理解)教師としての基本的な使命感を形成し、実践できる。学校・教師が置かれている現状を理解し、説明できる。	○	○		◎					
教職課程関連科目	教育原論	1・前	本講義は、教育の必要性や目的・理念、歴史等教育に関する基礎概念に関する学習を通して教員に必要な基礎知識等を身につけることを目的としている。本講義においては、①教育の必要性や意義・意味について考察を深めた上で、②西洋教育思想の流れとその思想が社会や日本に与えた影響に関する理解、③日本における教育思想の流れと教育システムの展開や関連事項について学習する。	①教育の目的や理念、思想の変遷やそれらを実現する教育システムを学ぶことを通して教育学の基本的な知識を身につけ、表現できる。②教育の歴史に関する基本的な知識を身につけ、現代に至るまでの教育・学校の変遷について理解し、説明することができる。③教育に関する様々な思想と実際の教育現場のかかわりを理解し実践に生かすことができる。		◎		◎					
教職課程関連科目	教育心理学	1・後	認知、学習、発達の主要な理論について知り、教育場面における心理社会的課題とその支援方法について考える。	1)幼児、児童および生徒の心身の発達および学習の過程について、基礎的な知識を身につけることができる。2)各発達段階における心理的特性を踏まえた学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解できる。		◎		◎	◎				
教職課程関連科目	教育制度論	1・後	本講義は、教育職員免許法施行規則に規定する「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項に関する科目」として大学が開設している科目であり、教員免許状取得に必須の科目である。皆さんにとって学校に通うことは「当たり前」だったと思う。しかし、なぜそれが「当たり前」であったのか。世界に目を転じれば、学校に通うことが「当たり前」でない国も存在する。日本において、教育を受けること、学校に通うことはどのような仕組みの下成り立っているのか授業を通して考えていく。	①教育に係る社会的、制度的、又は経営的な事項に関する基礎的知識を習得する②教育制度について課題認識を持ち、説明できるようになる③教育改革の動向と成果に対する理解を深め、自身の考えを表現できるようになる全体を通して教師の職務は公教育制度という枠組みの中で遂行されていることを理解し、実践に生かすことを目指してほしい。	○	◎		◎					

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕									
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目(教職課程関連科目)									
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。					
教職課程関連科目	特別支援教育概論	2・前	発達障害や身体障害等の障害、また母国語や貧困の問題等により特別な教育的ニーズをもつ幼児・児童及び生徒の特性や学習上、生活上の困難について知り、関連する制度や支援方法について確認する。	1) 幼児・児童及び生徒の学習上又は生活上の困難について考えることができる。2) 個別の教育ニーズに対して、他の教員や関係機関と連携しながら組織的に対応するために必要な知識や支援方法を理解できる。3) 幼児・児童及び生徒が学習活動の意欲・達成感を持ちながら学び、生きる力を育てるための実践的なかわりについて考えることができる。		◎		◎	◎					
教職課程関連科目	教職総合講義	3・前	本講義は、教員採用試験対策用の講義として開講されるため、教員採用試験を受験する学生を対象としております。なお、必修科目ではありません。教職教養問題で出題される内容を中心に進行する予定です。したがって、授業の形式は、基本的には、「講義→演習(問題演習やグループワーク等)」の繰り返しとなります。	・自分が受験する自治体の問題の傾向を把握し、それに対応できるようになる。・自分で情報を集めて分析する能力と問題の意味を理解する能力を身に付ける。・近年の教育に関して、どのような議論が展開されているのかを理解し、自分の目指す教師像について説明ができるようになる。	◎	◎			◎					
教職課程関連科目	教職総合講義	3・後	本講義は、教員採用試験対策用の講義として開講されるため、教員採用試験を受験する学生を対象としております。なお、必修科目ではありません。教職教養問題で出題される内容を中心に進行する予定です。したがって、授業の形式は、基本的には、「講義→演習(問題演習やグループワーク等)」の繰り返しとなります。	・自分が受験する自治体の問題の傾向を把握し、それに対応できるようになる。・自分で情報を集めて分析する能力と問題の意味を理解する能力を身に付ける。・近年の教育に関して、どのような議論が展開されているのかを理解し、自分の目指す教師像について説明ができるようになる。	◎	◎	○		○					
教職課程関連科目	教育史	3・前	「子どもは保護されるべき存在である」「親は子どもを育てるべきである」「子どもは学校に通うべきである」ということを「当たり前」だと考える人は多いでしょう。しかし、そのような「子どもの保護」や「子育て」、「学校」の仕組みはいつから・どのような理由で始まったのでしょうか。本講義では、学校の成立やイギリスを中心とした児童保護策の展開・それに関連する法制度などについて解説を行います。	教育をめぐるこれまでの法制度やそこでの子ども・家族の考えられ方について説明できる。教育についての「当たり前」の元になっているものについて考えることができる。現代の「教育課題」とされる事象について、客観的に思考することができる。	○	◎		○	○					
教職課程関連科目	教職発展ゼミナール	3-4・前後	・学校現場が抱える諸問題については、いじめ、不登校、体罰、学級崩壊など様々な教育課題が指摘されている。そのような中、これからの教師には何が求められているのだろうか。教育現場での実務経験を活かし、本授業において、学生が実際に学校現場での実習を通し、現在の子どもたちの状況を体験的に学ぶとともに現役教師の指導を観察・補助し、教師としての資質と能力を高めることを目指す。・学校現場での体験(授業・給食指導・クラス運営等に係る先生方の補助)が中心になるため学生には、自己管理とともに教師になるための高い意識と自己研鑽の態度での受講を求める。	・総合的な視野で学校現場における教職員の業務や取組について把握・説明できる。・学校現場が抱える課題について体験的に理解し、その指導や対応について説明できる。・先生方の指導の下、児童との関わりをとおして、教育の魅力(喜びや難しさ)を体感する。・問題意識をもって実習に取り組み、個に応じた対応を自ら考え実践できる。・児童や教職員などとの、TP Oに応じた適切なコミュニケーションができる。・自分の意見や考えをまとめ、それらを分かりやすくプレゼンすることができる。	○			◎	◎					

学是 (学則第1条の2)		本学は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。									
経済学部の人材養成及び教育研究上の目的等 (学則第3条の3)		経済学部は、学是「自律処行」の精神に基づき、少人数制によるキャリア支援教育、総合教養教育、経済学・経営学の専門教育等を通じて、質の高い学士力を有し、多様化し複雑化する現代社会に適応できる、幅広い職業人を養成することを目的とする。 【経済・経営学科】 経済・経営学科は、経済学領域・経営学領域を広く学び、環境や消費者保護、企業倫理などの公共の視点に立ち、社会におけるさまざまな問題を解決できる経済・生産活動の直接的な担い手となる人材を養成することを目的とする。	卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)	本学は、学是「自律処行(自らを律することができ、自ら考えて判断し、責任を持って行動する)」を体現し、総合的な教養、特定専門分野に関する知識を身につけ、深い考察力を備えることを目指す。その実現のために、卒業認定・学位授与の方針(DP)を3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、各課程を修め、目標を達成した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 【知識・技能】 キャリア教育や教養教育等を通じて現代社会を生き抜くために必要となる教養を身につけている。また、専攻する学問分野における基礎的な知識・技能を修得し、職業人としての基本的な力を兼ね備えている。 【思考力・判断力・表現力】 本学学修プログラムを経て身につけた知識・技能に基づき、自らの考えを組み立て、人と向き合えるコミュニケーション能力を身につけている。また、地域や社会における課題を発見・分析し、他者の意見も踏まえ、解決方法を客観的に考察できる能力を身につけている。 【主体性・協働性】 自らを律し、主体的に物事を考え、責任感を持ち合わせた行動ができる態度を身につけている。また、地域や社会の一員として意識を持ち、他者との協働を通じて物事を達成しようとする協働力を身につけている。							
		【地域創造学科】 地域創造学科は、経済・経営学の科目を基盤に、地域創造に関する専門的知識を学び、PBL(Problem-Based Learning)やアクティブラーニング型の授業を重視した教育課程により、地域を構成する多様なステークホルダーと協働し地域社会の振興と発展に寄与できる実践力を身につけた人材の養成を目的とする。	教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)	本学では、学生が大学の卒業認定・学位授与方針(DP)の目標を達成するために、総合共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、科目を配置する。教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。 【教育内容】 1. 総合共通科目は、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を中心に、現代社会を生き抜くために必要不可欠な幅広い教養、および基礎学力等を体系的に学べるように科目を配置する。2. 専門教育科目は、各学部・学科の専門的知識を修得するために、基礎的内容から応用・発展的な内容まで体系的に学べるように科目を配置する。また、学問領域を超えた学際的な知識修得科目を配置する。 【教育方法】 1. 学生の主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)が実現されるように、双方向的・学生参加型授業、課題解決型授業などの多様な授業形態を取り入れた教育方法を実施する。2. 学外実習等を通じて体験的な学修活動を実施する。 【教育評価】 1. 各授業は、シラバスによって明確化された到達目標と成績評価方法に従い単位を付与する。2. 学修成果は、卒業要件の各区分単位を満たすことを含め、総合的に評価する。							
経済学部のカリキュラム				授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕							
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目(K-CIP関連科目)						
					1. 公務員、教員、民間企業などの就職試験において、合格できる得点力を身につける。	2. 社会で活躍する人材になるために幅広い知識・教養を身につける。	3. 問題の趣旨を正確に理解し、論理的に考え、正解を導くことができる課題解決能力を育成する。				
K-CIP関連科目	文章理解	1・前後	公務員採用試験での「文章理解」や民間企業採用試験で実施されるSPI3試験の「非言語分野」などで課せられる日本語現代文の長文読解を中心に講義を行う。文章読解能力は採用試験で必要となるだけでなく、日常的なコミュニケーションやあらゆる科目の学習の基礎となる能力であり、社会で活躍する人材になる上で必要不可欠な能力である。この講義ではより多くの文章に触れながら自ら文章を読み、自ら考えることを重視し、読解能力の向上を目指す。	・就職試験で出題される文章読解問題の形式に慣れ、問題を解くことができる。・文章を読む時に気をつけるポイントや、内容を理解するために必要な考え方を身につける。・就職試験に向けて、問題演習の進め方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○				
K-CIP関連科目	社会科学【基礎】	1・前	社会科学分野の基礎として、政治、法律、経済について中学校、高等学校での学習内容を中心に講義を行う。この講義で学習する内容は民間企業、公務員、教員を問わず、就職試験で一般常識として問われる内容でもあり、日頃の政治や経済のニュースを理解する上でも必要な知識である。また、大学で専門的に学習する法律や経済の基礎となる内容でもあるので重要度はとても高い。この講義では、社会科学の基礎的な内容を広く学習し、知識を着実に身につけ今後の学習につなげることを目的とする。	・社会科学の基礎的な内容、基本的事項について理解し、問題を解くことができる。・今後の就職試験に向けて、社会科学の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。・大学で学習する法律や経済学の基礎として、中学校、高等学校での学習内容の復修を行い、今後の学習の土台作りを行う。	◎	◎	○				
K-CIP関連科目	人文・自然科学【基礎】	1・後	人文科学(日本史、世界史、地理)、自然科学(物理、化学、生物、地学)の基礎として、中学校、高等学校での学習内容を中心に講義を行う。この講義で学習する内容は、民間企業、公務員、教員を問わず、就職試験で一般常識として問われる内容でもあり、社会人として必要な知識を習得する。各科目ごとの講義回数は少ないので、特に採用試験で頻出のテーマや一般常識として身につけておきたいテーマを中心に講義を行い、今後の学習に繋げることを目的とする。	・人文科学、自然科学の就職試験での頻出事項や基本的事項について理解し、問題を解くことができる。・今後の就職試験に向けて、各科目の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○				
K-CIP関連科目	数的処理Ⅰ	1・前	公務員採用試験での「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言った科目や、民間企業採用試験でのSPI3試験の「非言語分野」などで必要となる数的処理能力の向上を目指す講義を行う。この講義では特に基礎的な内容を重視し、多くの問題に触れながら解法のポイントを紹介し、課題を論理的に解決する方法を学ぶ。また、問題解決で必要になる連立方程式や図形の法則などの数学に関する知識に関しても中学校、高等学校の復習を行い、基礎的な数学力を身につける。	・判断推理、数的推理、資料解釈の基本的な解法を理解し、問題を解くことができる。・公務員試験やSPI3試験では「速く正確に解く」ことが求められるので、試験時間を意識しながら問題演習を行うことができる。	◎	◎	○				

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕							
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目 (K-CIP関連科目)							
					1. 公務員、教員、民間企業などの就職試験において、合格できる得点力を身につける。	2. 社会で活躍する人材になるために幅広い知識・教養を身につける。	3. 問題の趣旨を正確に理解し、論理的に考え、正解を導くことができる課題解決能力を育成する。					
K-CIP 関連科目	数的処理Ⅱ	1・後	公務員採用試験での「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言った科目や、民間企業採用試験でのSPI3試験の「非言語分野」などで必要となる数的処理能力の向上を目指し講義を行う。この講義では数的処理Ⅰで学習した内容をもとに、さらに多くの問題に触れながら応用問題、発展問題の解法について学習を行う。また、数的処理Ⅰでは学習しなかったパターンの問題の解法などについても学習し、数的処理能力を向上させ、より多くの課題を解決できる力を身につける。	・判断推理、数的推理、資料解釈の基本的な解法を理解し、問題を解くことができる。・公務員試験やSPI3試験では「速く正確に解く」ことが求められるので、試験時間を意識しながら問題演習を行うことができる。	◎	◎	○					
K-CIP 関連科目	数的処理Ⅲ	2・前	公務員採用試験での「判断推理」「数的推理」「資料解釈」などの科目で必要となる数的処理能力の向上を目指し講義を行う。この講義では数的処理Ⅰ、数的処理Ⅱで学習した内容をもとに、実際の公務員試験の問題にも触れながら問題の解法について学習を行う。また、数的処理Ⅰ、数的処理Ⅱでは学習しなかったパターンの問題の解法などについても学習し、採用試験に向けて、より実践的な力を身につけ得点力向上、課題解決能力の向上を目指す。	・判断推理、数的推理、資料解釈の解法を理解し、問題を解くことができる。・公務員試験では「速く正確に解く」ことが求められるので、試験時間を意識しながら問題演習を行うことができる。	◎	◎	○					
K-CIP 関連科目	社会科学【応用Ⅰ】	2・前	社会科学分野について、「社会科学(基礎)」の内容をもとに、より応用的、発展的な内容を学習する。この講義では社会科学の中でも特に政治・法律分野の学習を中心に行い、高等学校で学習する政治経済分野の内容だけでなく、専門科目の憲法や政治学の基礎的な内容まで学習する。	・社会科学の応用的、発展的な内容について理解し、問題を解くことができる。・法律や政治学などの専門科目の基礎的な内容について理解し、専門科目の学習の準備を進めることができる。	◎	◎	○					
K-CIP 関連科目	社会科学【応用Ⅱ】	2・後	社会科学分野について、「社会科学(基礎)」の内容をもとに、より応用的、発展的な内容を学習する。この講義では社会科学の中でも特に経済分野の学習を中心に行い、高等学校で学習する政治経済分野の内容だけでなく、専門科目のミクロ経済学やマクロ経済学、経済史、金融政策などの基礎的な内容まで学習する。	・社会科学の応用的、発展的な内容について理解し、問題を解くことができる。・ミクロ経済学などの専門科目の基礎的な内容について理解し、専門科目の学習の準備を進めることができる。	◎	◎	○					
K-CIP 関連科目	教養基礎答練Ⅰ	2・前	公務員採用試験や教員採用試験で実施される一般教養試験対策として、講義および問題演習を行う。この講義では一般教養科目の中でも特に自然科学分野に関する講義を行う。自然科学分野については1年生の時の「人文・自然科学」の講義でも学習したが、この講義では、「人文・自然科学」では講義しなかった内容や発展的な内容について取り扱う。また、実際の公務員試験の問題にも触れ、学習した内容が試験でどのように取り扱われるのかについても学習する。	・一般教養(自然科学)のうち、公務員採用試験、教員採用試験に頻出分野の内容について理解し、問題を解くことができる。・公務員採用試験での出題形式に慣れ、今後の学習に活用することができる。	◎	◎	○					
K-CIP 関連科目	教養基礎答練Ⅱ	2・後	公務員採用試験、教員採用試験で実施される教養試験対策として講義および問題演習を行う。この講義では教養科目の中でも特に知識分野(人文科学)について、基礎的、基本的な事項に関する講義を行い、さらに問題演習を行うことで、重要事項の確認、基礎的知識の定着を図ることを目的とする。さらに、実際の採用試験での頻出分野を理解することで、これからの受験勉強の準備を行う。	・人文科学の就職試験での頻出事項や基本的な事項について理解し、問題を解くことができる。・今後の就職試験に向けて、各科目の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。・問題演習を繰り返すことで、速く正確に解くことができる。	◎	◎	○					

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視　○重視〕								
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目(K-CIP関連科目)								
					1. 公務員、教員、民間企業などの就職試験において、合格できる得点力を身につける。	2. 社会で活躍する人材になるために幅広い知識・教養を身につける。	3. 問題の趣旨を正確に理解し、論理的に考え、正解を導くことができる課題解決能力を育成する。						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 憲法演習	2・前	公務員採用試験の専門試験において出題される憲法について講義を行う。法律は全ての法律の拠り所となる存在で他の法律と比較すると条文は多くないが、数多くの法律の中でも重要な役割を担っている。「総論」「人権」「統治機構」が主な内容であり、この講義ではこれらの内容について条文の理解や重要な判例の学習を行う。この講義では各論点について公務員試験で出題される実際の試験問題にも触れ、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験における憲法の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、憲法の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 民法(総則、物権)演習	2・前	公務員採用試験の専門試験において出題される民法について講義を行う。民法は身近なことに関する法律ではあるが、条文の数や論点が多く、学習する内容は膨大である。この講義では、民法の中でも「総則」「物権」の内容について、特に公務員試験で重要になる条文の理解や重要な判例の学習を行う。また、この講義では各論点について公務員採用試験で出題される実際の試験問題にも触れ、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験における民法の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、民法の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 民法(債権、親族・相続)演習	2・後	公務員採用試験の専門試験において出題される民法について講義を行う。民法は身近なことに関する法律ではあるが、条文の数や論点が多く、学習する内容は膨大である。この講義では、民法の中でも「債権」「親族・相続」の内容について、特に公務員試験で重要になる条文の理解や重要な判例の学習を行う。また、この講義では各論点について公務員採用試験で出題される実際の試験問題にも触れ、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験における民法の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、民法の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 行政法演習	2・後	公務員採用試験の専門試験において出題される行政法について講義を行う。行政法や他の民法や商法のように単独の法典は存在せず、行政に関連する法律の総称であるため、全体像が見えにくく学習を進めにくい科目であるが、公務員として働く上で行政に関する法律の知識は必須である。この講義では、地方自治法や行政手続法、国家賠償法などの行政法について、特に公務員採用試験で重要になる条文の理解や重要な判例の学習を行う。また、この講義では各論点について公務員採用試験で出題される実際の問題にも触れ、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験における行政法の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、行政法の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	◎	○						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) ミクロ経済学演習	2・前	公務員採用試験の専門試験において出題される経済原論のうち、ミクロ経済学の分野について講義を行う。経済学の中でもミクロ経済学は特に消費者や企業の行動に着目し価格の決まり方などについて学習する。また、科目の性質上、微分などの数学的な必要となるが、初学者でも理解できるように講義を進めていく。この講義では、特に公務員採用試験で重要になる論点の学習を行うが、同時に実際に出題される試験問題にも触れることで、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験におけるミクロ経済学の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・ミクロ経済学の問題を解くために必要な微分などの数学的スキルを習得し、計算することができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、ミクロ経済学の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	○	◎						
K-CIP 関連科目	(K-CIP) マクロ経済学演習	2・後	公務員採用試験の専門試験において出題される経済原論のうち、マクロ経済学の分野について講義を行う。経済学の中でもマクロ経済学は国家や市場といった大きな視点から経済のメカニズムについて学習する。また、科目の性質上、微分などの数学的な必要となるが、初学者でも理解できるように講義を進めていく。この講義では、特に公務員採用試験で重要になる論点の学習を行うが、同時に実際に出題される試験問題にも触れることで、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。	・公務員試験におけるミクロ経済学の重要論点を理解し、問題を解くことができる。・マクロ経済学の問題を解くために必要な微分などの数学的スキルを習得し、計算することができる。・今後の公務員試験の受験に向けて、マクロ経済学の勉強の仕方を理解し、受験勉強の準備を進めることができる。	◎	○	◎						

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕							
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目 (K-CIP関連科目)							
					1. 公務員、教員、民間企業などの就職試験において、合格できる得点力を身につける。	2. 社会で活躍する人材になるために幅広い知識・教養を身につける。	3. 問題の趣旨を正確に理解し、論理的に考え、正解を導くことができる課題解決能力を育成する。					
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 教職教養 (教育原理・教育心理)	2・前	教員採用試験において出題される教職教養科目の教育原理、教育心理について学修する。教員免許取得のために必要な「教育原論」「教育心理学」の講義とは異なり、採用試験対策を重視し採用試験での頻出事項や、各科目の重要論点について知識を整理し、教員採用試験合格に向けて必要な知識を身につける。また、実際の教員採用試験問題にも触れることで、学習した内容が試験においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。※免許法科目の「教育原論」「教育心理学」の成績にかかわらず履修は可能である。ただし、未修得の内容は自主学習で補うこと。本授業の単位は免許状申請には使用できない。	・教育原理・教育心理に関する基礎知識や解答技術を修得し、正答を導くことができる。・教育原理・教育心理に関して得た知識を、様々な場面において生かすことができる。	◎		○					
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 社会科 I	2・後	教員採用試験において出題される専門教養 (社会科、地理歴史科、公民科) について学修する。採用試験対策を重視し、頻出事項や重要論点について知識を整理し、採用試験合格に向けて必要な知識を身につける。講師の実務経験を活かしながら、実際の採用試験問題や現場の課題にも触れることで、学修した内容が試験や実務においてどのように問われるのかについても学び、より理解を深める。※免許法科目の成績にかかわらず履修は可能である。ただし、未修得の内容は自主学習で補うこと。本授業の単位は免許状申請には使用できない。	・専門教養試験の出題内容に対する知識や解答技術を修得し、問題を解くことができる。・本授業から得た知識や技術を、様々な場面において生かすことができる。	◎		○					
K-CIP 関連科目	(K-CIP) 教職基礎演習	2・後	教員採用試験を受験する際に必要となる願書 (自己PR文) や論文の書き方の基礎を学ぶ。また、模擬授業・面接などに向けた基礎的な力を養う。問題演習を行うことで論述力の向上を図るとともに、演習の中から体験的に自身の課題を発見し、今後の学習計画に生かす。※免許法科目及び前期開講の「教職教養 (教育原理・教育心理)」の修得状況にかかわらず履修は可能である。ただし、未修得の内容は自主学習で補うこと。本授業の単位は免許状申請には使用できない。	・人物試験、論文試験等への対応力を高め、自信をもって取り組むことができる。・教職教養試験の出題内容に対する知識をさらに深め、解答に生かすことができる。・本授業から得た知識や技術を、様々な場面において生かすことができる。	◎		○					

学是 (学則第1条の2)		本学は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。															
経済学部の人材 養成及び教育研 究上の目的等 (学則第3条の3)		卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)		本学は、学是「自律処行(自らを律することができ、自ら考えて判断し、責任を持って行動する)」を体現し、総合的な教養、特定専門分野に関する知識を身につけ、深い考察力を備えることを目指す。その実現のために、卒業認定・学位授与の方針(DP)を3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、各課程を修め、目標を達成した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 【知識・技能】キャリア教育や教養教育等を通じて現代社会を生き抜くために必要となる教養を身につけている。また、専攻する学問分野における基礎的な知識・技能を修得し、職業人としての基本的な力を兼ね備えている。 【思考力・判断力・表現力】本学学修プログラムを経て身につけた知識・技能に基づき、自らの考えを組み立て、人と向き合えるコミュニケーション能力を身につけている。また、地域や社会における課題を発見・分析し、他者の意見も踏まえ、解決方法を客観的に考察できる能力を身につけている。 【主体性・協働性】自らを律し、主体的に物事を考え、責任感を持ち合わせた行動ができる態度を身につけている。また、地域や社会の一員として意識を持ち、他者との協働を通じて物事を達成しようとする協働力を身につけている。													
				教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)		本学では、学生が大学の卒業認定・学位授与方針(DP)の目標を達成するために、総合共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、科目を配置する。教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。 【教育内容】1. 総合共通科目は、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を中心に、現代社会を生き抜くために必要不可欠な幅広い教養、および基礎学力等を体系的に学べるように科目を配置する。2. 専門教育科目は、各学部・学科の専門的知識を修得するために、基礎的内容から応用・発展的な内容まで体系的に学べるように科目を配置する。また、学問領域を超えた学際的な知識修得科目を配置する。 【教育方法】1. 学生の主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)が実現されるように、双方向的・学生参加型授業、課題解決型授業などの多様な授業形態を取り入れた教育方法を実施する。2. 学外実習等を通じて体験的な学修活動を実施する。 【教育評価】1. 各授業は、シラバスによって明確化された到達目標と成績評価方法に従い単位を付与する。2. 学修成果は、卒業要件の各区分単位を満たすことを含め、総合的に評価する。											
経済学部のカリキュラム						授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕											
科目 区 分	授業科目名	配 当 年 次 ・ 学 期	授業概要	授業到達目標	1. 生涯学 習および社 会教育の 本質や学 習者の特 性・教育相 互の連携に ついての理 解を図る。	2. 社会教 育の計画・ 立案につい ての理論と 方法の理 解を図る。	3. 専門的 な知識と実 践的な能力 向上および 学習者との コミュニ ケーション 能力の向 上を図る。	4. 社会教 育主事とし ての幅広い 視野と社会 的関心を持 ち、専門的 内容の理 解を図る。									
社会 教育 主事 関連 科目	生涯学習と社会教育	3・後	生涯学習と社会教育の意義を理解しながら、学習者の特性と学習の継続発展について考察する。さらに生涯学習と家庭教育・学校教育・社会教育の関係について講義する。特に、生涯学習社会における社会教育と社会教育行政、一般行政と社会教育行政の関係など各教育機能相互の連携と体系化について学習するとともに、地方公共団体の予算編成及び執行等について講義する。	①教育基本法・教育振興基本計画について理解し説明できる。 ②生涯学習と社会教育の意義を説明できる。 ③生涯学習と家庭教育・学校教育・社会教育の関係性について説明できる。 ④社会教育と社会教育行政、一般行政と社会教育行政の関係など各教育機能相互の連携と体系化などを説明できる。 ⑤地方公共団体の予算等を説明できる。	○			◎									
社会 教育 主事 関連 科目	生涯学習・社会教育の指導者	3・前	生涯学習・社会教育の指導者は、生涯学習ならびに社会教育活動を支援したり、活性化させたりする役割を担います。学習者を直接的に支援する「講師」や「先生」だけではなく、学習支援に関わる人も指導者ととらえ、その役割を理解し、適切な支援の方法について講義します。地方公共団体における経験を踏まえ、具体事例を取り入れた授業を展開します。	①生涯学習・社会教育の基礎的な事項について説明できる。 ②生涯学習・社会教育の指導者の役割と求められる能力について理解し、説明することができる。 ③社会的課題と生涯学習・社会教育の関連について考え、的課題と解決方法を考えることができる。	○		◎	○									
社会 教育 主事 関連 科目	社会教育計画の立案	3・後	生涯学習の意味と社会教育の役割を理解した上で、社会のニーズに対応する社会教育計画を立案するための基礎知識と企画立案の方法を伝える。まず社会教育計画とは何かという基本的な知識について説明する。その上で社会的ニーズの内容とそのニーズに対応するための4つの視点および社会的課題について解説する。理解を深めるために、自治体の社会教育計画や社会教育事業の事例を具体的に紹介する。それらの事例を参考にしながら、実際に計画を企画・立案する方法について講義する。グループでの話し合いやワークも取り入れる予定である。	生涯学習と社会教育の意義と役割を理解した上で、以下のことができるようになることを目指す。①社会教育計画の行政上の位置づけと意義について説明することができる。 ②社会教育計画を企画立案する際に重要ないくつかの社会的要請課題について説明できる。 ③社会教育計画立案の手順についてポイントを記述することができる。 ④実際の個別事業計画を参考に、自分が関心あるテーマの事業計画を作成できる。 ⑤グループワーク・討議や発表を通して、地域課題について問題意識を持つことができる。	◎	◎	○	○									
社会 教育 主事 関連 科目	社会教育施設の経営	3・後	現代社会における急激な変化の中、今、社会教育施設の経営にはどのようなニーズがあり、そのニーズを満たす未来志向的な経営とは何かという課題が問われている。本授業では、生涯学習を支援する各社会教育施設の沿革、種類、期待される役割、さらに経営の課題等について、具体的な実践例を基にケーススタディも取り入れて実施する。	(1)生涯学習を支援するツールとして、社会教育施設が必要であることを理解できる。 (2)多様な社会教育施設の経営を学ぶことで、自らの生涯学習の振興に寄与できる。 (3)社会教育施設で実施されている教育方法を具体的に学ぶことで、日常的な教育活動や他者との関係づくりに役立てることができる。 (4)社会教育施設経営のマネジメントを、一般的な経営活動にも生かすことができる。		◎		○									

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕									
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由選択科目(社会教育主事関連科目)									
					1. 生涯学習および社会教育の本質や学習者の特性・教育相互の連携についての理解を図る。	2. 社会教育の計画・立案についての理論と方法の理解を図る。	3. 専門的な知識と実践的な能力向上および学習者とのコミュニケーション能力の向上を図る。	4. 社会教育主事としての幅広い視野と社会的関心を持ち、専門的内容の理解を図る。						
社会教育主事関連科目	社会教育実習	3・4・後期集中	講義・演習で学んだ知識を社会教育の現場で理解を深めるとともに、学習活動に参加することにより、教室では得ることのできない体験の機会を持つことがねらいである。実習先は、教育委員会、自治体及び民間の社会教育施設等とし実習期間は、2週間(80時間)とする。	①地域の人々とコミュニケーションを図ることができる。②履歴書・エントリーシート等実習先への提出に必要な書類を作成できる。③実習を希望する施設と交渉し、承諾を取ることができる。④自習先の指示に従いながら現場で実習することができる。⑤実習日誌を通して自分の体験したことを文章にまとめ、報告することができる。⑥実習内容をプレゼンテーションすることができる。	○	○	◎	◎						
社会教育主事関連科目	社会教育演習	4・前	社会教育主事任用資格単位取得科目である。我が国の市町村段階における概要把握方法、市町村の資料を収集し、年間事業計画・個別事業計画等の企画立案をする。演習を通して、社会教育の現場を把握する手順・手法を学び、社会教育主事としての現場力・実践力を身に付けることを目標とする。	①社会教育主事に必要な現場実践力を身に付けることができる。②市町村の概要を把握し、必要な資料収集ができる。③収集した資料に基づき、年間計画を立てることができる。④個別事業計画を立てることができる。⑤社会教育事業のPRのため、事業のチラシ(パンフレット)が作成できる。	○	◎	○	○						

学是 (学則第1条の2)		本学は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。															
経済学部の人材 養成及び教育研 究上の目的等 (学則第3条の3)		経済学部は、学是「自律処行」の精神に基づき、少人数制によるキャリア支援教育、総合教養教育、経済学・経営学の専門教育等を通じて、質の高い学士力を有し、多様化し複雑化する現代社会に適応できる、幅広い職業人を養成することを目的とする。		卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)		本学は、学是「自律処行(自らを律することができ、自ら考えて判断し、責任を持って行動する)」を体現し、総合的な教養、特定専門分野に関する知識を身につけ、深い考察力を備えることを目指す。その実現のために、卒業認定・学位授与の方針(DP)を3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、各課程を修め、目標を達成した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 【知識・技能】キャリア教育や教養教育等を通じて現代社会を生き抜くために必要となる教養を身につけている。また、専攻する学問分野における基礎的な知識・技能を修得し、職業人としての基本的な力を兼ね備えている。 【思考力・判断力・表現力】本学学修プログラムを経て身につけた知識・技能に基づき、自らの考えを組み立て、人と向き合えるコミュニケーション能力を身につけている。また、地域や社会における課題を発見・分析し、他者の意見も踏まえ、解決方法を客観的に考察できる能力を身につけている。 【主体性・協働性】自らを律し、主体的に物事を考え、責任感を持ち合わせた行動ができる態度を身につけている。また、地域や社会の一員として意識を持ち、他者との協働を通じて物事を達成しようとする協働力を身につけている。											
		【経済・経営学科】経済・経営学科は、経済学領域・経営学領域を広く学び、環境や消費者保護、企業倫理などの公共の視点に立ち、社会におけるさまざまな問題を解決できる経済・生産活動の直接的な担い手となる人材を養成することを目的とする。		教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)		本学では、学生が大学の卒業認定・学位授与方針(DP)の目標を達成するために、総合共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、科目を配置する。教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。 【教育内容】1. 総合共通科目は、「教養教育科目」、「キャリア教育科目」を中心に、現代社会を生き抜くために必要不可欠な幅広い教養、および基礎学力等を体系的に学べるように科目を配置する。2. 専門教育科目は、各学部・学科の専門的知識を修得するために、基礎的内容から応用・発展的な内容まで体系的に学べるように科目を配置する。また、学問領域を超えた学際的な知識修得科目を配置する。 【教育方法】1. 学生の主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)が実現されるように、双方向的・学生参加型授業、課題解決型授業などの多様な授業形態を取り入れた教育方法を実施する。2. 学外実習等を通じて体験的な学修活動を実施する。 【教育評価】1. 各授業は、シラバスによって明確化された到達目標と成績評価方法に従い単位を付与する。2. 学修成果は、卒業要件の各区分単位を満たすことを含め、総合的に評価する。											
経済学部のカリキュラム						授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕											
科目 区分	授業科目名	配当 年次 ・ 学期	授業概要	授業到達目標	自由科目(教職課程関連科目)												
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。								
教科に関する専門的事項	日本史	1・後	本講義では、中学校・高等学校の地歴科の教員免許を取得する上で、日本史の基礎知識および教授法を習得することを目標とする。教育現場では、専門的な知識は勿論であるが、歴史の流れを生徒の目線で見えやすく伝えていく能力が求められている。そのため、歴史の流れを政治・外交と経済との関連に留意しながら理解していくとともに、それを生徒に伝えていくための説明方法を受講者と共に学ぶ。	①日本史の基本的な用語・知識を理解し、習得する。②時代区分の考え方を理解し、原始から現代の各時代の特徴を説明できるようになる。③日本史の基本的な用語を中学生・高校生に説明できるようになる。④日本史が国際的な環境の変化に影響を及ぼしながら成り立っていることを理解する。	◎		◎		○								
教科に関する専門的事項	西洋史	1・前	なぜ外国の歴史を学ぶ必要があるのでしょうか？本講義では歴史教育の必要性や歴史認識問題に焦点を当てながら、地歴の教員に必須の西欧現代史に関する基礎知識の習得を目的としています。本講義を通じて近現代の世界の成り立ちを理解し、どのような過去から現代社会が成り立っているのかを理解できるようになりましょう。	①西欧現代史の基礎的な知識を習得する。②過去と現在との連続性・非連続性の視点から、今日の社会や国際関係がどのような歴史の積み重ねによって成り立っているのかを理解し、客観的に説明できる。③歴史教育の必要性や歴史認識の社会的重要性を理解できる。	◎	◎	○		○								
教科に関する専門的事項	東洋史	1・前	本講義では古代から現代に至る朝鮮(韓)半島の歴史を中心に東アジアの歴史に関する知識を習得しながら、歴史的なものの見方・考え方を養い、一国史的な歴史観ではなく、東アジアを含めた世界的な視野・枠組みで歴史を考える力を身につけることを目標とする。前半では古代から近世までの朝鮮半島の歴史と文化について、後半では近現代に焦点を当て、冷戦構造の中の朝鮮半島、開発独裁体制における経済発展と人びとの暮らしを学び、人権問題やいまなお残る日韓における問題について考える。	1)朝鮮半島の歴史の知識を深めることができる。2)世界的な視野・枠組みで歴史を考える力を身につけることができる。3)現在の自己と社会に対する主体的な視点を持つことができる4)自己の考えを文章で表現することができる。	◎				○								
教科に関する専門的事項	自然地理学概論	2・前	本講義では、中学校社会科、高校地理における自然地理のテーマを一通り学ぶことで、社会科教員として持つべき知識、技術を修得することを目標とする。自然地理は理系の内容を含むことが多いので、文系の学生諸君には敬遠されがちであるが、地理学を学ぶ上で地球上の諸自然現象を理解しておくことは必須であろう。そこで本講義では、難しい内容でも平易かつ理解しやすいように講義を進めて行くことを心がける。本講義では、高校地理Bの教科書における自然地理学的内容のうち、主に地形と気候を中心に取り上げる。	様々な地図(地形図等)を正しく読める。地形の形成を総合的に解釈できる。人為的・自然的な環境変化について理解できる。ある事象について地理学的な視点を持って調査・解析・考察し、報告できる。	◎		○		○								

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕							
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由科目(教職課程関連科目)							
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。			
教科に関する科目	地誌学	3・前	本講義では、中学校社会科、高校地理における地誌学のテーマを学ぶことで、社会科教員として持っていてしかるべき知識、技術を修得することを目標とする。地理学は地球上のあらゆるものを俯瞰する学問で、様々な分野の内容を包括しながら考える必要がある。そのため、地理学を学ぶということは、諸現象を多方向・角度から見ることができる目、すなわち「地理学的な視点」を養成することに意義がある。本講義では世界地誌の内容を例として、「地理学的な視点を修得」することを目標テーマとする。	高校地理A・Bの教科書における世界地誌の内容を理解し説明できる。人間活動と自然環境の関連性を理解し、説明できる。様々な地域の文化を多角的に俯瞰できる地理学的な視点を身につける。	◎		○		○			
教科に関する専門的事項	人文地理学概論	2・後	人間が地域や空間をどのようにとらえ、どのように利用してきたのかを解説する。とりわけ、都市や、農業・工業・商業といった産業を主軸として、地理学の基礎的な理論について身近な事例を用いながら解説する。さらに、教員独自の研究成果を活かして、地域教材を知的好奇心を刺激するような教材に昇華させ、地理学の奥深さを実感できるような実践の場も設ける。	人文地理学的事象に関して、背景と仕組み、複数の学説を理解し、説明できるようになる。地図の読図能力を身につけ、自由自在に使いこなせるようになる。本講義以外の学びや日常生活において、地理学的な好奇心・行動力・考察力を発揮できるようになる。中学社会や高校地歴を教授する際の学問的背景を習得し、授業づくりに活かすことができるようになる。	◎		○					
教科に関する専門的事項	法学概論(国際法を含む。)	2・前	現代社会で生活を営んでいく上で必要とされる法律上の知識を習得し、さらに、教員として知っておくべき法的諸問題について取り上げ、各テーマについての解説を行う。自分の見解を論理的に説明できる力を身に着け、論理的思考力を養っていく。	①憲法を中心として、重要論点に関し説明・解説できること。②教育現場で起こりうる法律問題について一通りの知識を習得し問題に対処できること。③様々な法律問題に対し、論理的に解決の道筋をたどっていく力、論理的思考力を養成すること。	○		◎	○	○			
教科に関する専門的事項	哲学概論	2・前	英語のフィロソフィーの意味は元来「知を愛すること」、つまり物事を深く知ろうということである。本講義では、過去の哲学者が何について深く知ろうとしていたのかを学習する。そして、その学習を通して見えてくる各哲学者の抱く「なぜ」という問いを、現代に生きる私たち自らの問題として引き受け、深く考えることができる姿勢を獲得する。	第一に、各哲学者の思想が生まれた社会背景や、各思想の通史的関連と展開を理解し、それを自分の言葉で説明することができる。第二に、各哲学者が使用する言葉を理解し、その言葉を使って世界を説明することができる。第三に、各哲学者の「問い」を理解し、その問を現代に生きる自らの問題として引き受け、深く考えることができ、また、哲学の授業ができる力を身につけることができる。	◎		○					
教科に関する専門的事項	倫理学概論	2・後	たとえば、「人を傷つけてはいけない」というけれど、私たちは「人を傷つけること」がなぜしてはならないことなのかを語ることができるだろうか。本講義では、従来倫理学が探求してきた「人間の生き方」についての思想を学習し、その知識を踏まえたうえで現代を生きる私たち自身の「生き方」を見つける姿勢を獲得する。	第一に、各思想家が探求した「人間の生き方」について理解し、説明することができる。第二に、各思想家が探求した「人間の生き方」を、自分たちの生き方の問題として引き受け、考えることができる。第三に、現代社会における「生き方」の具体的諸問題を、習得した知識をもとに考えることができ、また、倫理学の授業ができる力を身につけることができる。	◎		○					
教科に関する科目	職業指導【前半15回分】	3・前	本講義の対象者は3年生ということで、みなさん自身が、就職や進路、もう少し広くキャリア形成について思い悩む時期ではないでしょうか。本講義では、職業指導の歴史的遷をとおして、その時代における課題について理解し、あらためて現代の職業指導の問題について検討します。また、グループワークをとおして、コミュニケーション力を高め、自分の考えを発信する能力を育む内容となっています。さらに、ゲストスピーカーとして企業人の方の講話を予定しています。	・職業指導の意義と目的を説明できるとともに、生徒の進路相談に対応する基本的な技術を身につけ、模擬授業において実践できる。・職業指導・キャリア教育の課題点についてレポートにて整理・記述でき、さらに、分かりやすく発表することができる。	○			◎				

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕								
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由科目(教職課程関連科目)								
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。				
教科に関する科目	職業指導【後半15回分】	3・前	職業指導【前半15回分】の授業を踏まえ、職業指導・進路指導・キャリア教育の理論的変遷とその実践について学びます。実践方法では、進路指導・キャリア教育の計画と面接指導について学びます。また、模擬授業をとおして進路指導・キャリア教育の方法論を身につけるとともに、各自の問題意識を明らかにし、議論に繋げていきます。	・職業指導・進路指導・キャリア教育における理論的変遷と背景を理解し、現在の高等 学校における進路指導・キャリア教育の授業計画書が作成できる。・目的に沿った模擬授業を実践できる。	○		◎	◎					
教職に関する科目	教育課程論	2・後	本講義は、教育職員免許法施行規則に規定する「教育課程及び指導法に関する科目」における「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目として開設している科目であり、教員免許状取得に必須の科目である。 本科目での学習内容は、①教育課程とは何か、②教育改革と教育課程の変遷過程、③教育課程の編成・実施・評価である。	・学校の「教育課程」について説明し、計画を作成することができる。・自身の社会性を育むとともに、生徒の社会性を育むための活動を計画・実践できる。・学生間で協力して教育課程の作成、授業活動の実践ができる。	○	○	○	◎	○				
教職に関する科目	道德教育指導法	2・前	学校における「道德教育」は学習指導要領に明記されているように、「学校の教育課程全体を通じて行うもの」とされている。ゆえに教師を目指す人々は広く、道德教育に携わる心構えを持たねばならない。同時に私たちの生きる現代社会とは、無数のシステムが連関した複雑な様相を示すために本講義では、道德教育の方法のみならず、この複雑な社会において私たち一人ひとりが、どのような価値基準に基づいて善悪を判断するべきか、までも含めて受講者とともに吟味する事となるだろう。	1. 道德教育とは何かについて、自分なりに説明できること。2. 道德教育が扱う様々な内容について、多面的に考えることができること。3. 指導案を書き、授業をすることができること。	◎	◎	◎	○	◎				
教職に関する科目	教育方法論	3・前	本講義は、教育職員免許法施行規則に規定する「教育の方法及び技術に関する科目」として大学が開設している科目であり、教員免許状取得に必須の科目である。本科目の学習内容は、①カリキュラム構造及び編成過程、②効果的授業・学級経営の実践的方法、③総合的な学習に関する基礎知識に区分することができる。これらの内容は教育実習に直結するものであり、実習を睨んだ構成となっている。本科目で取得した単位は、読替により新免許法対応課程においても有効である。	①教育実践に必要な教育方法に関する基礎知識を獲得する。②教育内容及び教育方法を決定できる。③総合的な学習の時間の具体的な計画を作成できる。	◎	○	○	○	○				
教職に関する科目	特別活動指導法	2・後	本講義は、教育職員免許法施行規則に規定する「道德、総合的な学習の時間等の指導法」及び「教育課程の意義及び編成の方法」及び「特別活動の指導法」に関する科目として大学が開設している科目であり、教員免許状取得に必須の科目である。 本科目においては、特別活動について学ぶとともに、これまで教職課程で学習した理論や実践を関連させながら計画・実践・評価できる能力を養うことを目的とする。	・「特別活動」について説明し、計画を作成することができる。・自身の社会性を育むとともに、生徒の社会性を育むための活動を計画・実践ができる。・学生間で協力して教育課程の作成、授業活動の実践ができるようになる。	○		○	◎					
教職に関する科目	生徒・進路指導論	2・後	・児童生徒理解(児童・生徒等との信頼関係)に基づいた生徒指導・進路指導の知識や指導の方法を身につけ、新しい時代に必要となる資質・能力を持った人材の育成を担うことができる教員の養成を目指す。生徒指導主事や管理職としての自身の経験を活かした授業を展開する。・生徒指導提要(文科省)の内容を中心としながら学校教育現場における実例を交え、ICTを用いて説明するとともに、ペアやグループによるディスカッションやワークなどのアクティブ・ラーニングの学習法を取り入れ、学生の主体的な学びを推進する。	・児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を育成する生徒指導、及び児童生徒の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成するキャリア教育(進路指導)に関する知識を身につけるとともに活用できる。・生徒指導や進路指導に欠かせない児童生徒理解のための取組(教育相談・保護者や地域との連携・チーム学校など)について主体的に学び、教育実習や現場で実践できるようになる。・これからの教員として求められる資質・能力を身につけ、将来、学校教育に寄与できる。		◎		◎	◎				

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕								
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由科目(教職課程関連科目)								
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。				
教職に関する科目	教育相談	2・前	学校教育における教育相談の意義と位置づけを理解し、幼児児童生徒理解のために必要となる基礎的な心理的理論やカウンセリングに関する基礎的・技術について学ぶ。さらに、具体的な援助場面における教育相談的取り組みや学校における教育相談体制について知る。	1)幼児児童生徒の発達状況に即して、個々の心理的特質や教育的課題を考えることができる2)幼児児童生徒への教育や支援に必要な心理学の基礎的な理論・概念を理解できる3)カウンセリングの意義、理論や基本的な技法について理解できる。4)教育相談の組織的な取り組みやチームづくりについて考えることができる。		◎		◎	◎				
教職に関する科目	商業科教育法【前半15回分】	3・前	我が国の商業教育の変遷をたどった後、高等学校学習指導要領に沿って、教科「商業」の目標、内容とその取り扱いについて学習します。次に、教材研究の進め方、教材・教具の活用、効果的な指導法、評価の在り方などについて学びます。その後、基礎科目の単元を選んで学習指導案を作成し、それを基に模擬授業を行い受講者間で相互評価を行います。	1.商業教科の構成及び各科目の内容・評価の在り方が理解できる。2.教材研究を効果的に行い、学習指導案作成に結びつけることができる。3.模擬授業を通して、基礎的な教授方法を身につけることができる。4.教師として望ましい心構えや理念を身につけることができる。5.インターネットを活用した情報収集やクラウドサービスによる教材の整理・活用ができる。	◎	○	◎	○	◎				
教職に関する科目	商業科教育法【後半15回分】	3・前	我が国の商業教育の変遷をたどった後、高等学校学習指導要領に沿って、教科「商業」の目標、内容とその取り扱いについて学習します。次に、教材研究の進め方、教材・教具の活用、効果的な指導法、評価の在り方などについて学びます。その後、基礎科目の単元を選んで学習指導案を作成し、それを基に模擬授業を行い受講者間で相互評価を行います。	1.商業教科の構成及び各科目の内容・評価の在り方が理解できる。2.教材研究を効果的に行い、学習指導案作成に結びつけることができる。3.模擬授業を通して、基礎的な教授方法を身につけることができる。4.教師として望ましい心構えや理念を身につけることができる。5.インターネットを活用した情報収集やクラウドサービスによる教材の整理・活用ができる。	◎	○	◎	○	◎				
教職に関する科目	社会科・地理歴史科教育法【前半15回分】	3・前	社会科・地理歴史科(指導)の関心は、現代社会そのものへの理解、把握を究極の目標に置くとともに、そのあるべき方向性をデザインする力を養うために、時間的及び空間的なアイデンティティを獲得しようとするところにある。自己を取り囲む時代や人間を、空間との関わりから抽象化したものが地理で、時間性から取り込んだものが歴史である。教科指導法の場合、これらに「子ども理解」を加えて、有効な教育方法(指導方法)を選択するのである。教員としての経験を活かし、授業を展開する。	学習指導案が書け、授業を実践的に展開できる。自己の社会観、教育観、生徒観が記述できる。主題(単元)を設定でき、それに迫るに有効な教材を選択できる。指導方法の多様を知り、主題を満たすに相応しい指導観を構成できる。	◎	○	◎	○	◎				
教職に関する科目	社会科・地理歴史科教育法【後半15回分】	3・前	社会科・地理歴史科(指導)の関心は、現代社会そのものへの理解、把握を究極の目標に置くとともに、そのあるべき方向性をデザインする力を養うために、時間的及び空間的なアイデンティティを獲得しようとするところにある。自己を取り囲む時代や人間を、空間との関わりから抽象化したものが地理で、時間性から取り込んだものが歴史である。教科指導法の場合、これらに「子ども理解」を加えて、有効な教育方法(指導方法)を選択するのである。教員としての経験を活かし、授業を展開する。	学習指導案が書け、授業を実践的に展開できる。自己の社会観、教育観、生徒観が記述できる。主題(単元)を設定でき、それに迫るに有効な教材を選択できる。指導方法の多様を知り、主題を満たすに相応しい指導観を構成できる。	◎	○	◎	○	◎				
教職に関する科目	社会科・公民科教育法【前半15回分】	3・後	社会科・公民科(指導)の関心事は、流動してやむことのない現代社会そのものにある。同時に、そのなかで今を生き、将来を選択する自分自身のことに関心を置く。そこで、これらをどう把握し、それ故に教育はどうか為されなければならないか、さらに、その課題を受けて、どういう主題(単元)を組み、どんな教材を用意し、指導法はどうすると良いのか等を学習することが肝要になってくる。教科指導法の場合、これらに「子ども理解」を加えて、有効な教育方法(指導方法)を選択するのである。教員としての経験を活かし、授業を展開する。	学習指導案が書け、授業を実践的に展開できる。自己の社会観、教育観、生徒観が記述できる。主題(単元)を設定でき、それに迫るに有効な教材を選択できる。指導方法の多様を知り、主題を満たすに相応しい指導観を構成できる。	◎	○	◎	○	◎				

経済学部のカリキュラム					授業が重視する教育目標〔◎特に重視 ○重視〕								
科目区分	授業科目名	配当年次・学期	授業概要	授業到達目標	自由科目(教職課程関連科目)								
					1. 免許取得予定の教科・科目、領域および総合的な学習についての専門知識を深める。	2. 教育の基礎理論(教育心理学、教育思想、教育制度等)に関する知識を習得する。	3. 免許取得予定の教科・科目等の学習指導案を作成し、授業ができる力を身につける。	4. 生徒指導や教育相談、教育課程編成、学級経営等の教育業務にかかわる力量を高める。	5. 教師としての使命感や責任感、マナーを体得し、教育的愛情の本質を深く理解する。				
教職に関する科目	社会科・公民科教育法【後半15回分】	3・後	社会科・公民科(指導)の関心事は、流動してやむことのない現代社会そのものにある。同時に、そのなかで今を生き、将来を選択する自分自身のことに関心を置く。そこで、これらをどう把握し、それ故に教育はどう為されなければならないか。さらに、その課題を受けて、どういう主題(単元)を組み、どんな教材を用意し、指導法はどうすると良いのか等を学習することが肝要になってくる。教科指導法の場合、これらに「子ども理解」を加えて、有効な教育方法(指導方法)を選択するのである。教員としての経験を活かし、授業を展開する。	学習指導案が書け、授業を実践的に展開できる。自己の社会観、教育観、生徒観が記述できる。主題(単元)を設定でき、それに迫るに有効な教材を選択できる。指導方法の多様を知り、主題を満たすに相応しい指導観を構成できる。	◎	○	◎	○	◎				
教職に関する科目	教育実習Ⅰ	4・前期集中	教育実習校では、教科指導のみならず学級経営など学校教育のすべてにわたり指導を受ける。大学で学んだ、教科や教職についての理論を体験的に実践するとともに、深化させ、教師としての総合的な教育指導力を身につけるべく、教育実習校と本学との相互連携において指導がおこなわれる。	教科・科目、道徳教育等の領域、総合的な学習の時間、さらに部活動等、教育実践を通して教職の基盤を確立するとともに、将来への課題を自覚することができる。教育者としての愛情や使命感を向上させて組織の一員としての認識を持つことができる。教育実習を通して、自己の人格形成に生かすことができる。	◎	◎	◎	◎	◎				
教職に関する科目	教育実習Ⅱ	4・前期集中	教育実習校では、教科指導のみならず学級経営など学校教育のすべてにわたり指導を受ける。大学で学んだ、教科や教職についての理論を体験的に実践するとともに、深化させ、教師としての総合的な教育指導力を身につけるべく、教育実習校と本学との相互連携において指導がおこなわれる。	教科・科目、道徳教育等の領域、総合的な学習の時間、さらに部活動等、教育実践を通して教職の基盤を確立するとともに、将来への課題を自覚することができる。教育者としての愛情や使命感を向上させて組織の一員としての認識を持つことができる。教育実習を通して、自己の人格形成に生かすことができる。	◎	◎	◎	◎	◎				
教職に関する科目	事前事後指導	4・通年	1)事前指導:教育実習の意義を理解し、教育実習に必要な知識を習得する。教育実習生としてのマナーを確認して、これまでの教職課程で学んだことを総括する。2)事後指導:教育実習での活動を振り返り、レポートを作成する。教育実習の成果をこれからの自己形成、進路にどう活かすのか考察する。	1)事前指導:これまで教職課程で学んだことを整理し、理解したうえで実践できる。2)事後指導:実習を終えて、自己の課題を明確に整理し、表現できる。	◎		◎		◎				
教職に関する科目	教職実践演習(中・高)	4・後	本科目は近年の教員制度改革の一つとして新規創設された教職課程における必修の科目である。本科目最大の狙いは、「教職課程の総仕上げ」である。これまで履修した科目の理解度を確認する。教育実習を経て成長した部分や残された課題を自分自身で把握し、主体的に取り組むことにより卒業までの期間、教員志望者としてより一層の成長を遂げて欲しい。	自分自身の教師としての資質能力を把握し、課題を見出すことができる。教職課程の総復習および実践的な演習を通して教師の役割と職務に関して理解を深める。	◎		◎		◎				